

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 後藤 勇治

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 後藤 勇治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)
株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)
株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県桶川市赤堀二丁目13番地)
株式会社星医療酸器 名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)
株式会社星医療酸器 大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)
株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,837,182	10,644,544	13,779,777
経常利益 (千円)	1,290,700	1,460,157	1,817,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	872,738	994,545	1,253,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	798,713	1,312,808	1,248,889
純資産額 (千円)	15,121,669	16,705,264	15,591,462
総資産額 (千円)	20,458,204	22,022,408	21,247,181
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	280.54	319.19	402.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.8	74.7	72.3

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	100.51	120.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安を背景とした物価高に加え、世界的な金融引き締めによる不透明感がありました。一方、昨年5月に新型コロナウイルス感染症（以下COVID-19）の感染法上の分類が5類に移行し経済活動が正常化に向かう中、企業の景況判断も改善するなど景気は緩やかに持ち直してまいりました。このような経済状況のもと、当社の主要事業領域である医療用ガスや在宅酸素療法分野の重要性は益々高まってきており、多くの患者様の命を支える基盤として、その供給と質の向上に努めております。

介護福祉分野においても、高齢化社会の中での需要の増大やコロナ後でも継続している自宅での生活時間の増加等、多くの変化に対応するために、更に質の高い商品やサービスの提供を目指してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,644百万円（前期比8.2%増）、営業利益は1,396百万円（前期比11.1%増）、経常利益は1,460百万円（前期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は994百万円（前期比14.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当部門は、COVID-19の感染法上の分類が5類に移行後も新規取引先拡販が順調に推移し、医療用酸素・医療用二酸化炭素の出荷量は堅調に推移いたしました。世界情勢を反映したエネルギーコスト上昇等に伴う材料・仕入価格上昇については、市況を見ながらコスト上昇分を鑑みた適正価格への変更に注力し交渉を進めてまいりました。また円滑な組織体制に向けた人的資源の拡充等にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は2,819百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は421百万円（前期比25.3%増）となりました。

在宅医療関連事業

当部門は、国の施策である在宅医療への推進を受け、患者様と医療機関のニーズにお応えすると共に、きめの細かい営業活動を継続いたしました。また、コロナ禍では感染防止に努めつつ出来る限りの対応を行ったことにより「HOT（在宅酸素療法）」、「CPAP（持続陽圧呼吸療法）」共に好調に推移いたしました。利益面では世界的な原材料価格の上昇やエネルギー、輸送費の高騰が続いており、自助努力による合理化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は4,707百万円（前期比6.1%増）、セグメント利益は590百万円（前期比1.3%減）となりました。

医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、医療機関に対し医療用ガス設備並びに消火設備の配管工事の施工及び保守点検業務を行っております。配管設備工事は上期に大型物件の完工もあり好調に推移いたしました。配管設備保守点検もコロナ禍前の状況に戻り、安定した売上を確保しております。

これらの結果、売上高は1,194百万円（前期比28.2%増）、セグメント利益は222百万円（前期比28.3%増）となりました。

介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連機器のレンタル及び販売部門において、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者への継続的な営業活動を図ることによりレンタル売上及び販売においても順調に推移いたしました。

また、訪問看護事業所は、都内3拠点を事業基盤として地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実を図り、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は887百万円（前期比30.0%増）、セグメント利益は28百万円（前期比762.3%増）となりました。

施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）におきましては、24時間看護師在駐や地元医療機関との連携の更なる構築を図り、高付加価値サービスの提供と、人材育成の体制を強化いたしました。また、入居者の多様なニーズを把握したうえで、感染症の予防とまん延防止を最重視した運営を徹底することで入居者様、ご家族様への「安心」「安全」をお届けし、入居率の向上に努めました。

通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ巣鴨」（東京都豊島区）、「あしつよ王子」（東京都北区）におきましても、感染防止に留意しつつ、地元密着型のサービスの提供と顧客ニーズの多様化に対応した稼働率アップを図りました。

これらの結果、売上高は262百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は16百万円（前期比27.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は22,022百万円（前連結会計年度末比775百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券が1,001百万円増加し、有形固定資産のその他のうちリース資産が134百万円、投資その他の資産のその他のうち長期繰延税金資産が141百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は5,317百万円（前連結会計年度末比338百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等が108百万円、賞与引当金が87百万円、流動負債のその他のうちリース債務が106百万円、役員退職慰労引当金が86百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は16,705百万円（前連結会計年度末比1,113百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が786百万円、その他有価証券評価差額金が316百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に研究開発費として5百万円支出しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		3,420,000		436,180		513,708

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,110,600	31,106	同上
単元未満株式	普通株式 5,200		同上
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		31,106	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷七丁目 11番18号	304,200		304,200	8.9
計		304,200		304,200	8.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,031,480	9,014,896
受取手形、売掛金及び契約資産	2,732,102	2,657,513
棚卸資産	223,185	293,273
その他	93,905	154,153
貸倒引当金	13,781	1,680
流動資産合計	12,066,893	12,118,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,344,444	1,444,416
土地	3,462,663	3,500,837
その他（純額）	1,456,268	1,228,442
有形固定資産合計	6,263,377	6,173,696
無形固定資産	228,762	197,725
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466,139	2,467,244
その他	1,222,077	1,066,613
貸倒引当金	67	1,027
投資その他の資産合計	2,688,148	3,532,829
固定資産合計	9,180,288	9,904,251
資産合計	21,247,181	22,022,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,559,641	2,574,858
未払法人税等	311,887	203,826
賞与引当金	178,200	90,900
その他	1,329,573	1,310,569
流動負債合計	4,379,302	4,180,154
固定負債		
役員退職慰労引当金	846,000	759,450
長期預り保証金	5,145	5,145
その他	425,271	372,393
固定負債合計	1,276,416	1,136,988
負債合計	5,655,718	5,317,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	559,412	559,422
利益剰余金	14,899,006	15,685,225
自己株式	859,505	859,505
株主資本合計	15,035,094	15,821,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,173	624,662
退職給付に係る調整累計額	22,824	10,115
その他の包括利益累計額合計	330,997	634,777
非支配株主持分	225,370	249,164
純資産合計	15,591,462	16,705,264
負債純資産合計	21,247,181	22,022,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,837,182	10,644,544
売上原価	4,894,869	5,315,254
売上総利益	4,942,313	5,329,290
販売費及び一般管理費	3,685,318	3,933,010
営業利益	1,256,994	1,396,280
営業外収益		
受取利息	1,237	4,350
受取配当金	19,728	24,786
受取家賃	9,165	8,887
仕入割引	3,628	3,063
その他	11,660	33,342
営業外収益合計	45,420	74,430
営業外費用		
貸倒損失	30	10
支払利息	4,821	3,730
賃貸原価	1,269	1,269
その他	5,593	5,543
営業外費用合計	11,714	10,553
経常利益	1,290,700	1,460,157
特別利益		
固定資産売却益		5,160
ゴルフ会員権売却益		2,659
特別利益合計		7,819
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,290,700	1,467,977
法人税等	411,779	467,337
四半期純利益	878,920	1,000,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,182	6,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	872,738	994,545

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	878,920	1,000,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,242	325,194
退職給付に係る調整額	16,964	13,025
その他の包括利益合計	80,207	312,169
四半期包括利益	798,713	1,312,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793,072	1,298,325
非支配株主に係る四半期包括利益	5,640	14,483

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社虎彰は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	691,928千円	678,877千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	93,329	30.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	93,329	30.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	93,473	30.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	109,052	35.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,695,729	4,436,058	931,583	682,523	266,509	9,012,404	824,778	9,837,182
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			70,828			70,828		70,828
計	2,695,729	4,436,058	1,002,411	682,523	266,509	9,083,232	824,778	9,908,010
セグメント利益	336,224	598,511	173,679	3,336	22,631	1,134,385	122,609	1,256,994

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,134,385
「その他」の区分の利益	122,609
セグメント間取引の消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	1,256,994

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,819,178	4,707,782	1,194,539	887,420	262,754	9,871,675	772,869	10,644,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			71,910			71,910		71,910
計	2,819,178	4,707,782	1,266,449	887,420	262,754	9,943,585	772,869	10,716,454
セグメント利益	421,149	590,993	222,839	28,774	16,417	1,280,174	116,105	1,396,280

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,280,174
「その他」の区分の利益	116,105
セグメント間取引の消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	1,396,280

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
医療用ガス	2,695,729					2,695,729		2,695,729
在宅医療機器		4,436,058				4,436,058		4,436,058
配管設備工事			717,242			717,242		717,242
配管設備 保守点検			214,340			214,340		214,340
介護福祉関連 サービス				682,523		682,523		682,523
有料老人ホーム					208,454	208,454		208,454
通所介護施設					58,055	58,055		58,055
看護学校 関連商品							192,962	192,962
その他							631,816	631,816
顧客との契約から 生じる収益	2,695,729	4,436,058	931,583	682,523	266,509	9,012,404	824,778	9,837,182
外部顧客への 売上高	2,695,729	4,436,058	931,583	682,523	266,509	9,012,404	824,778	9,837,182

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
医療用ガス	2,819,178					2,819,178		2,819,178
在宅医療機器		4,707,782				4,707,782		4,707,782
配管設備工事			965,959			965,959		965,959
配管設備 保守点検			228,580			228,580		228,580
介護福祉関連 サービス				887,420		887,420		887,420
有料老人ホーム					190,275	190,275		190,275
通所介護施設					72,478	72,478		72,478
看護学校 関連商品							169,164	169,164
その他							603,704	603,704
顧客との契約から 生じる収益	2,819,178	4,707,782	1,194,539	887,420	262,754	9,871,675	772,869	10,644,544
外部顧客への 売上高	2,819,178	4,707,782	1,194,539	887,420	262,754	9,871,675	772,869	10,644,544

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	280円54銭	319円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	872,738	994,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	872,738	994,545
普通株式の期中平均株式数(株)	3,110,969	3,115,793

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	109,052千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。